

日本語教育現状調査

—大養協による日本語教員数動向調査—

A Survey of the Current Situation in Japanese Language Teaching: Surveys on the Changes in the Number of Japanese Language Teachers by The Association for University Training Program of Japanese Language Teachers

西川寛之 NISHIKAWA, Hiroyuki

明海大学 Meikai University

【キーワード】 日本語教員 養成課程 素養と資質 求人 需要と供給 基礎資料

0. 日本語教育現状調査について

日本語教育の現状に関する調査は、教員個人に焦点を当てたミクロ的なもの他、マクロ的な研究として、「日本語教員の養成等について」(文化庁 1985)、「日本語教員検定制度について」(文部省 1987)、「日本語教育施設の運営に関する基準について」(文部省 1988)、「日本語教育推進施策について—日本語の国際化に向けて—」(文化庁 1993)、「今後の日本語教育施策の推進について」(文部省 1999)、「日本語教育のための教員養成について」(文化庁 2000)、「日本語教員等の養成・研修に関する調査結果について」(大学日本語教員養成課程研究協議会 2011)がある。

これらの調査結果を日本語教員養成課程に活かすことが求められる。日本語教員養成課程に関する研究として、「日本語教員養成課程の現状分析とその将来の展望についての総合的研究」(1994 総合研究 A)、「日本語教員養成における海外教育実習プログラム日本語教育の内容と方法についての調査研究」(1992 国立国語研究所)、「日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究」(2004 基盤研究 B)、「大学における日本語教員等の養成・研修の現状と課題について」(2011)、「学習者とともに学ぶ持続可能性日本語教育教員養成プログラムの構築」(2012 若手研究 C)「日本語教員養成課程修了生の社会貢献とグローバル人材育成に関する構造化研究」(2013 基盤研究 C)などがある。いずれも大学日本語教員養成課程研究協議会の関係者による研究で、大学での日本語教員養成に主眼を置いたものである。これらの調査結果による行政施策に貢献もあるが、大学での日本語教員養成課程以外に関しては主眼的な対象として扱われておらず、これらの調査結果から日本語教育の全体の把握ができていない。

文化庁の調査では、2015年の国内における日本語教師養成・研修課程(コース)は523、受講者数は26,241人で、日本人だけでなく、中国人、韓国人、ベトナム人、フィリピン人の日本語教員希望者がいる。全体数は20年前の1.7倍であるが、前年比では1万人減である。日本語教育能力検定試験の受検者数も応募者数が1991年の7,815人が最多で、その増減を繰り返しながら徐々に減少し、2015年は5,436人と過去最低である。

これらの原因として、日本語教員の待遇が問題として指摘されることもあるが、問題を明らかにするためには、大規模な調査結果としてこのデータが必

要である。教育の質の保証に関わる勤務環境、待遇・処遇、雇用過程の問題、教育現場の整備に関わる地域格差や教育機関の設置形態に関わる差異の問題、質の向上に関わる研修制度の問題、ボランティア・非常勤教師（全体の約90%）という処遇の問題についても調査をし、研究を進める必要があると考える。

1. 調査の趣旨

日本語教員養成のあり方、今後の指針を考えるために、日本語教師数の動向等、大養協が把握するための調査を行う。日本語教員が1万人必要という報告書が文部省（当時）の協力者会議から出されてから四半世紀が経つ。しかし、戦後の日本語教育界において、日本語教育を市場ととらえ、教員の需要と供給に関する調査等はなく、文化庁の日本語教育に関する調査、文部科学省の日本語指導を必要とする外国人児童生徒の調査、日本語教育振興協会の日本語学校情報があるに過ぎない。また、文部科学省、文化庁の調査の主眼は統計的推移を見ることに置かれており、市場実態を把握するものではない。学校教育教員や医療従事者の養成において、市場動向と需供バランスを審議会や協力者会議等で検討されている。しかし、日本語教育にはこのようなものがない。

現在の日本語教育界の人的状況で顕在化していることに、以下のことがある。

(1) 20代、30代の日本語教育関係者数が50代以上に比して激減している。

(2) 日本語教育関係の専攻学生の就活率が高くなっている。

(3) 海外派遣プログラムへの若年層の応募者が減少している。

(4) 中高年層の日本語教育への関わりが増加している。

(5) 大学は日本語教育専攻で学生を確保できる状況になくなった。

このような状況を踏まえ、本調査は、日本語教育、日本語教師を職業の観点からとらえ、日本語教育の市場における日本語教員の需要と供給に焦点を当て、段階的に実施するものである。

日本人全員が日本語を教えられるという考えを尊重しつつ、有能な人材を日本語教育界に抱えるためには、職としての安定、地位としての安定が必要である。そこで、大学日本語教員養成課程研究協議会としては、今後の日本語教員養成を検討する基礎資料を得るために、調査を実施する。

なお、調査開始時点では海外日本語教育市場は対象としないが、国内の実態を把握後、海外日本語教育市場を対象とする調査を実施するための検討を進める。

2. 調査の目的

本調査の第一の目的は、現状に関する日本語教師数及び日本語教師に求められる知見に関する実態を、質問紙調査を主として量的にとらえることにある。このデータをもとに、日本語教師が現在日本語教育のスキルを活かし、どのような職場でどのような仕事をしているのかを捉え、日本語教育が現在の社会全体の中でどのような役割を果たしているのかについても分析を行う。同時に、現在の社会において日本語教育を受けることを求める人々がどのようなところにいるのかについても考察する。また、これらにデータを過去のデータと比較し、どのような変化があるのかについても明らかにする。

これらをまとめた、日本語教員の量的データ及び求められる知識・能力の実践的データをもとに、次に例として述べるような活動を期待した調査である。次に示すような事柄について検討を行う際の基礎資料として本調査の結果が活用されることを想定し、「大学日本語教員養成課程の教育内容」と「調査内容 大学及び民間日本語学校・団体の日本語教員の人材供給力、及び国内の教育機関の日本語教育職の状況」についてまとめる。これら2つの調査内

容については次節で述べるが、これらの調査によって明らかにするものは次の(1)から(3)である。

- (1) これから必要な日本語教師の数
- (2) これから必要になる教師養成課程の数
- (3) 新規に設置すべき養成課程の姿

(1) これから必要な日本語教師の数

社会的動向を勘案し、現状及びここ数年の間に日本語教育機関が必要とする日本語教師数を明らかにする。また、研修生の受け入れ機関など、日本語教育機関ではないところで、一部でも日本語教育に関するスキルを活用すべき職についている人数についても調査し、その数を明らかにする。

(2) これから必要になる教師養成課程の数

現在の養成課程が、年間どの程度の修了者を出しているのか(修了者の数)と、その中で実際日本語教師として職を得ている者、および日本語教育に関する知見を活かした仕事をしている者(日本語教育に関するスキルを活かした職についている者の数)の比率、また、少子化など今後の人口動向を考慮して、これから必要になる教師の数に対して、養成課程で受け入れる必要数を算出する。

(3) 新規に設置すべき養成課程の姿

日本語教育機関及び日本語教育に関するスキルが活用される職に就く人材に関する考察および養成課程の数の算出の結果をもとに、新規に設置すべき養成課程の姿について議論する基礎データとする。

日本語教員養成課程を受講する者の受講(履修)動機は、日本語教育機関で働くものと限定されるわけではない。また、修了した者が活躍する業界や職場においては、日本語教育に関する一般的な知識の他に、対象者に合わせた専門性が求められることも考えられる。一方で、養成講座の役割として、総論として求められる日本語教育に関する知識・能力を身につけることのみを設定し、就職先など実際の活動の場において教育の対象者に合わせた教師としてのスキルを身につければよいという考えに基づく養成課程の姿も考えられる。

これらの他、「日本語教育市場に関するデータベースの提供」「日本語教育の市場開拓」「日本語教員人材バンクの作成」「日本の政策への提言」などに、この調査結果が寄与することを期待する。

活動内容 (1) 全体イメージ図

(活動は四角い枠の3つ:まずは現状の把握から)



3. 調査内容

以下「大学日本語教員養成課程の教育内容」と「調査内容 大学及び民間日本語学校・団体の日本語教員の人材供給力、及び国内の教育機関の日本語教育職の状況」について述べる。

3. 1. 大学日本語教員養成課程の教育内容に関する調査

平成12年度に文化庁の協力者会議から出された日本語教員に関する報告は、日本語教育における現代的な課題や日本語学習者の学習需要の多様化に対応し、今後の日本語教員養成における教育内容として、画一的な「標準的な教育内容」ではなく、「基礎から応用に至る選択可能な教育内容」を示すことを基本とする。そこに示された教育内容を基に、教育目的や学習者のレベル等の属性に応じて組み合わせ、各日本語教育機関が教育課程を自主的な判断で編成できる内容のものである。従って、教育課程編成に際しての枠組みとなる標準単位数や主専攻・副専攻相当の区分等の「標準的な教育内容」(昭和60年)を適用するのではなく、単位の読み替えをしながら活用している大学機関が多い。国内において日本語指導が必要な外国人児童生徒が、海外においては初等中等教育機関における日本語学習者が増加している状況を踏まえ、初等中等教員免許取得に必要な科目と日本語教員養成に係る科目とを組み合わせ教育課程の編成を行う大学もある。

しかし、教育課程に関する調査がないため、各日本語教員養成機関が、どのような教育課程の編成を図り、どのように人材育成をし、日本語教育界に人材輩出をしているかは明らかではない。日本語教員養成において、基礎的に身に付けておくべき内容、日本語教授法など必須の内容、学習者の属性に応じて選択的に習得すべき内容などを明確にしておく必要性からも、教育目的や多様な市場ニーズへの対応の点からも、日本語教育における人材の需要と供給の現状を知ることは、今後の日本語教育、日本語教員養成を

考える上で必要不可欠である。

そこで、どのような日本語教育の人材を養成するために、どのような教育を用意し、どのようなことに力点を置いて実施しているかについて調査を実施する。

3. 1. 1. 調査内容・方法

【対象】 日本語教員養成を実施する217大学(文化庁回答数)

【方法】 Web アンケート調査方式

【実施者】 大学日本語教員養成課程研究協議会関係者

3. 1. 2. 質問項目案

①授業科目編成について

下記による授業科目の分類と選択必修の別、調査時点での履修者数

- ・言語に関する科目
- ・日本語の教授に関する科目
- ・日本語教育の背景をなす授業科目

または、下記の5領域での授業科目の分類と選択必修の別、調査時点での履修者数

- ・社会・文化 世界と日本
- ・地域 異文化接触

日本語教育の歴史と現状

- ・言語と社会 言語と社会の関係
- ・言語使用と社会
- ・異文化コミュニケーションと社会
- ・言語と心理 言語理解の過程
- ・言語習得・発達
- ・異文化理解と心理
- ・言語と教育 言語教育法・実習

異文化間教育・コミュニケーション教育
言語教育と情報

- ・言語 言語の構造一般/日本語の構造/言語研究
コミュニケーション能力

① 上記の授業科目、上記以外の授業科目で、下記に

該当する授業科目

- ・学習者に対する実践的なコミュニケーション能力の育成に関わる
- ・他言語に対して深い関心と鋭い言語感覚を養う
- ・豊かな国際的感覚と人間性を涵養する
- ・職業の専門性とその意義についての自覚と情熱を涵養する

② 他専攻の学生の履修の可否

これらの項目の作成には、次の資料を参考とした。

平成12年度文化庁報告書から抜粋

(1) 日本語教員としての基本的な資質・能力に関する科目

(ア) 言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力

(イ) 日本語ばかりでなく広く言語に対して深い関心と鋭い言語感覚

(ウ) 国際的な活動を行う教育者として、豊かな国際的感覚と人間性

(エ) 自らの職業の専門性とその意義についての自覚と情熱

(2) 日本語教員の専門的能力に関する科目

(ア) 言語に関する科目：外国語や学習者の第一言語に関する知識、対照言語学的視点からの日本語の構造に関する知識、言語使用や言語発達及び言語の習得過程等に関する知識、これらの知識を活用する能力

(イ) 日本語の教授に関する科目：教育課程の編成、授業や教材等を分析する能力、知識と経験を教育現場で活用できる能力

(ウ) 日本語教育の背景をなす科目：日本と諸外国の教育制度や歴史・文化事情に関する知識、学習者のニーズに関する分析能力

3. 2 調査内容 大学及び民間日本語学校・団体の日本語教員の人材供給力、及び国内の教育機関の日本語教育職の状況

前述の3. 1の調査による情報収集をもとに、どの

ような日本語教育の人材を、どこに、どのような方法で輩出しているのかを把握するための調査を実施する。

機関に対する調査に先立ち、日本語教育に関する職についている個人に関する調査を行う。機関調査では、実際には個人調査によって把握できる教育機関・団体を含む。

3. 2. 1. 調査内容・方法

【対象】 日本語教員養成を実施する217大学(文化庁調査回答数)

【方法】 Web アンケート調査方式

【実施者】 大学日本語教員養成課程研究協議会関係者

3. 2. 2. 質問項目案

大学以外への質問項目例

(1) 設置関連

- ① 形態の種類(学科, コース, 専攻, 課程, プログラム)
- ② 定員

(2) 学生関連

- ① 日本語教育志望者の企業就活者数(調査時点)
- ② 国内外別の日本語教育実習(教壇実習)の有無と期間
- ③ 国内外別の日本語教育実習の参加者数
- ④ インターンシップ(日本語教育限定)の有無
- ⑤ 学校教員免許取得の可能性と取得者数
- ⑥ 在学生の日本語教育能力検定試験受験者数
- ⑦ 在学生の日本語教育能力検定試験合格者数
- ⑧ 日本語教育能力検定試験受検指導の有無
- ⑨ 在学生の非常勤講師経験者数
- ⑩ 卒業生(日本語教員)の数
- ⑪ 卒業生(日本語教員)の所属内訳(国内外大学, 民間, その他)

(3) 教員関連

- ① 附置部署別日本語教育担当の教員数(常勤, 非常勤, 任期付)
- ② 常勤教員の兼務者(他機関)数
- ③ 学歴(学士, 修士 MA, 博士 Ph.D) 別人数
- ④ 勤続年数
- ⑤ 性別内訳数
- ⑥ 週担当授業数
- ⑦ 教員免許取得者数
- ⑧ 前職(教員)の人数
- ⑨ 定年制の有無と年齢
- ⑩ 任期解除の可能性の有無

大学への質問項目例

※すべて調査時点での状況で回答を想定

(1) 設置関連

- ① 大学名
- ② 日本語教員養成課程の設置形態
- ③ 課程・コース・プログラムの場合, 日本語教員養成を所管する学部学科名
- ④ 日本語教員養成を修了時の証明書発行の有無
- ⑤ 日本語教員養成課程の履修可能な者(全学部生が可能かどうか)
- ⑥ 必修科目数と単位数の総計
- ⑦ 選択(必修以外)科目数と単位数の総計
- ⑧ 日本語教員養成全体, 各科目が主とする日本語教育現場の対象(外国人児童生徒, 成人外国人, 海外の成人外国人等)
- ⑨ 「特別の教育課程」を念頭に学生にした児童生徒対象日本語教育の奨励の有無
- ⑩ 教員数

(2) 学生関連

- ① 学年ごとの平均的な履修者
- ② 日本語教員を目指している人数?
- ③ 修了後の希望進路とそれぞれの割合(大学院進学, 日本語教員等)

- ④ 卒業生の日本語教員数
- ⑤ 在学生の非常勤講師数
- ⑥ 日本語教員の卒業生との関係
- ⑦ 教職課程履修者数
- ⑧ 教科教員免許の取得の奨励の有無
- ⑨ 日本語教育能力検定試験の受験の奨励の有無
- ⑩ 在学生の日本語教育能力検定試験受験者および合格者数

(3) 教員関連

- ① 院・学部・附置部署別日本語教育担当の教員数(常勤, 非常勤, 任期付)
- ② 常勤教員の兼務者(他機関)数
- ③ 学歴(学士, 修士 MA, 博士 Ph.D) 別人数
- ④ 勤続年数
- ⑤ 性別内訳数
- ⑥ 週担当授業数
- ⑦ 教員免許取得者数
- ⑧ 前職(教員)の人数
- ⑨ 定年制の有無と年齢
- ⑩ 任期解除の可能性の有無

参考文献

- 文化庁・日本語教育政策の推進に関する調査研究会 (1985) 『日本語教員の養成等について』文部省
- 文化庁・日本語教員検定制度に関する調査研究会 (1987) 『日本語教員検定制度について』文部省
- 文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2012) 『日本語教育のための教員養成について』文化庁